

平成29年12月8日
政策企画局

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議
最終報告に関する知事コメント

本日、まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに設置されている「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、最終報告がとりまとめられたことを受けて、知事がコメントを発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

東京都知事 小池 百合子

本日、まち・ひと・しごと創生担当大臣のもとに設置されている「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」において、最終報告がとりまとめられました。

これまで東京23区の大学の定員増の抑制に向けた動きに対し、あらゆる機会を捉えて反対であると強く訴えてきましたが、この案では「原則として大学の定員増を認めないこととする」とされており、このような結果に至ったことは、甚だ遺憾であります。

今回の議論のそもそもの発端は、地方創生であります。日本が将来にわたって成長力を確保していくために地方創生が必要であり、地方大学の振興等に取り組んでいくことは重要であると考えます。しかし、地方創生は、「東京対地方」という構図を徒に煽るだけでは成し得ません。東京と地方の共存共栄を、国家的な課題として正面から考え、日本の発展に寄与する日本全体の創生を目指すべきであります。

また、国際的地位の低下が危ぶまれる日本の大学において、いま必要なのは、国内での足の引っ張り合いではなく、東京にあらうと地方にあらうと、世界中から学生が集まるような大学をどう育てるか、ということではないでしょうか。戦うべきは国内ではなく、世界であります。

今後、議論は、国会の場へと移るようですが、結論ありきではなく、真の地方創生はどうあるべきか。激しい国際競争に打ち勝つための高等教育はどうあるべきか。こうした議論が、真摯に徹底的に行われることを願ってやみません。東京都は、引き続き、東京23区の大学における定員増の抑制等の実施に強く反対するとともに、真の地方創生の実現に向けて、力を尽くしてまいります。

【問合せ先】

政策企画局調整部渉外課 佐藤、澤田

電話 03-5388-2151、2086 (直通)
(都庁内線 21-210、215)

FAX 03-5388-1213
(都庁内線 65-213)